



2024年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年9月10日

上場会社名 株式会社浜木綿 上場取引所 東・名
コード番号 7682 URL <https://www.hamayuu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 永芳
問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務部長 (氏名) 三浦 祐明 (TEL) 052-832-0005
定時株主総会開催予定日 2024年10月29日 配当支払開始予定日 2024年10月15日
有価証券報告書提出予定日 2024年10月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画を配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年7月期の業績(2023年8月1日~2024年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期	5,774	9.5	219	81.2	224	84.1	116	—
2023年7月期	5,271	16.0	121	—	122	△46.1	△62	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年7月期	54.08	—	7.9	5.5	3.8
2023年7月期	△29.03	—	△4.3	2.9	2.3

(参考) 持分法投資損益 2024年7月期 ー百万円 2023年7月期 ー百万円

(注) 当社は、2023年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年7月期	4,272	1,523	35.7	706.29
2023年7月期	3,857	1,414	36.7	656.83

(参考) 自己資本 2024年7月期 1,523百万円 2023年7月期 1,414百万円

(注) 当社は、2023年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年7月期	373	△383	161	1,068
2023年7月期	350	117	△668	916

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年7月期	—	0.00	—	20.00	20.00	21	—	2.0
2024年7月期	—	0.00	—	10.00	10.00	21	18.5	1.5
2025年7月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		19.5	

(注) 当社は、2023年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年7月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2025年7月期の業績予想（2024年8月1日～2025年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	3.9	256	16.9	269	19.8	166	42.5	77.01

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年7月期	2,158,150 株	2023年7月期	2,155,000 株
② 期末自己株式数	2024年7月期	900 株	2023年7月期	794 株
③ 期中平均株式数	2024年7月期	2,156,181 株	2023年7月期	2,152,819 株

（注）当社は、2023年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式」、「期末自己株式」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。